

平成 25 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 財務諸表の概況 (連結)

平成 24 年 11 月 15 日

会 社 名 株式会社イオン銀行
 代 表 者 代表取締役社長 森山 高光
 問合せ先責任者 執行役員企画部長 鈴木 一嘉

URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)
 TEL (03)5280-6502
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期中間期	20,438	16.3	2,192	△45.3	3,821	5.3
24 年 3 月期中間期	17,565	—	4,014	—	3,626	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期中間期	1,910 56	—
24 年 3 月期中間期	1,813 11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	連結自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	%
25 年 3 月期中間期	1,198,125	58,202	4.8	(速報値) 8.1
24 年 3 月期	1,217,681	56,534	4.6	8.7

(参考) 自己資本 25 年 3 月期中間期 58,188 百万円 24 年 3 月期 56,522 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	—	—	—	—	—
25 年 3 月期	—	—	—	—	—

3. 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 25 年 3 月期中間期 2,000,000 株 24 年 3 月期 2,000,000 株
- ② 期末自己株式数 25 年 3 月期中間期 1 株 24 年 3 月期 1 株
- ③ 期中平均株式数 (中間期) 25 年 3 月期中間期 2,000,000 株 24 年 3 月期中間 2,000,000 株

(個別業績の概要)

1. 平成 25 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の個別業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期中間期	18,055	15.59	1,759	△52.8	3,720	1.3
24 年 3 月期中間期	15,619	73.7	3,728	—	3,671	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期中間期	1,860 03	—
24 年 3 月期中間期	1,835 79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	単体自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	%
25 年 3 月期中間期	1,196,882	58,922	4.9	(速報値) 10.4
24 年 3 月期	1,214,827	57,357	4.7	11.3

(参考) 自己資本 25 年 3 月期中間期 58,922 百万円 24 年 3 月期 57,357 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	234,001	240,265
買入金銭債権	156,169	127,161
有価証券	334,595	223,480
貸出金	464,003	576,524
その他資産	15,644	19,017
有形固定資産	2,577	2,602
無形固定資産	11,180	10,484
繰延税金資産	332	241
貸倒引当金	△823	△1,653
資産の部合計	1,217,681	1,198,125
負債の部		
預金	1,116,652	1,104,935
借入金	5,047	—
その他負債	35,243	33,336
賞与引当金	491	455
役員業績報酬引当金	10	6
役員退職慰労引当金	69	78
ポイント引当金	676	776
その他の引当金	6	14
繰延税金負債	2,949	320
負債の部合計	1,161,147	1,139,922
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	48,750	48,750
利益剰余金	△45,397	△41,576
株主資本合計	54,602	58,423
その他有価証券評価差額金	1,919	△235
その他の包括利益累計額合計	1,919	△235
少数株主持分	12	14
純資産の部合計	56,534	58,202
負債及び純資産の部合計	1,217,681	1,198,125

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	17,565	20,438
資金運用収益	8,076	9,720
(うち貸出金利息)	3,774	6,233
(うち有価証券利息配当金)	2,444	2,032
役務取引等収益	4,260	5,443
その他業務収益	4,309	1,107
その他経常収益	920	4,167
経常費用	13,551	18,245
資金調達費用	2,232	2,101
(うち預金利息)	2,217	1,945
役務取引等費用	1,553	2,257
その他業務費用	0	0
営業経費	9,588	13,034
その他経常費用	176	851
経常利益	4,014	2,192
特別利益	42	—
固定資産処分益	42	—
特別損失	78	11
固定資産処分損	1	8
解約違約金	75	2
その他の特別損失	1	—
税金等調整前中間純利益	3,977	2,180
法人税、住民税及び事業税	301	434
法人税等調整額	45	△2,079
法人税等合計	347	△1,644
少数株主損益調整前中間純利益	3,630	3,825
少数株主利益	4	4
中間純利益	3,626	3,821

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,630	3,825
その他の包括利益	△5,999	△2,154
その他有価証券評価差額金	△5,999	△2,154
中間包括利益	△2,368	1,670
親会社株主に係る中間包括利益	△2,373	1,666
少数株主に係る中間包括利益	4	4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	51,250	51,250
当中間期末残高	51,250	51,250
資本剰余金		
当期首残高	48,750	48,750
当中間期末残高	48,750	48,750
利益剰余金		
当期首残高	△49,668	△45,397
当中間期変動額		
中間純利益	3,626	3,821
当中間期変動額合計	3,626	3,821
当中間期末残高	△46,042	△41,576
株主資本合計		
当期首残高	50,331	54,602
当中間期変動額		
中間純利益	3,626	3,821
当中間期変動額合計	3,626	3,821
当中間期末残高	53,957	58,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,023	1,919
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,999	△2,154
当中間期変動額合計	△5,999	△2,154
当中間期末残高	△3,975	△235
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,023	1,919
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,999	△2,154
当中間期変動額合計	△5,999	△2,154
当中間期末残高	△3,975	△235
少数株主持分		
当期首残高	12	12
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	2
当中間期変動額合計	1	2
当中間期末残高	14	14
純資産合計		
当期首残高	52,367	56,534
当中間期変動額		
中間純利益	3,626	3,821
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,997	△2,152
当中間期変動額合計	△2,371	1,668
当中間期末残高	49,996	58,202

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,977	2,180
減価償却費	1,170	1,229
のれん償却額	227	227
持分法による投資損益(△は益)	—	△107
貸倒引当金の増減(△)	165	830
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	8
その他引当金の増減(△)	120	103
資金運用収益	△8,076	△9,720
資金調達費用	2,232	2,101
有価証券関係損益(△)	△4,171	△1,005
固定資産処分損益(△は益)	△40	10
貸出金の純増(△)減	△110,009	△112,521
預金の純増減(△)	104,608	△11,717
借入金の純増減(△)	—	△5,047
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,968	16,468
コールローン等の純増(△)減	△205	29,008
資金運用による収入	7,248	8,842
資金調達による支出	△1,567	△1,699
その他	△1,957	△2,737
小計	△17,202	△83,581
法人税等の支払額	△432	△1,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,635	△85,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△244,139	△85,923
有価証券の売却による収入	145,731	28,988
有価証券の償還による収入	158,926	166,060
有形固定資産の取得による支出	△218	△382
有形固定資産の売却による収入	259	—
無形固定資産の取得による支出	△371	△617
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,188	108,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,550	22,732
現金及び現金同等物の期首残高	196,267	206,979
現金及び現金同等物の中間期末残高	238,818	229,711

2. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

中間連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
 - ①連結される子会社及び子法人等 1 社
イオン保険サービス株式会社
 - ②非連結の子会社及び子法人等
該当ありません
- (2) 持分法の適用に関する事項
 - ①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません
 - ②持分法適用の関連法人等
イオン住宅ローンサービス株式会社
 - ③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません
 - ④持分法非適用の関連法人等
該当ありません
- (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
 - ①連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
8 月 20 日 1 社
 - ②連結される子会社及び子法人等は、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 2 年～18 年
その他 2 年～20 年
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（2～5 年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- (4) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (5) 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、連結される子会社及び子法人等の役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、連結される子会社及び子法人等の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度において一括処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、当中間連結会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額をその他資産（前払年金費用）として計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(10) リース取引の処理方法

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更等

連結子会社においては、保険代理店手数料収入の収益認識方法について、従来、保険会社との精算時点で一括計上しておりましたが、保険契約の管理体制が整備されたことを契機に、当第1四半期連結会計期間より保険代理店手数料を保険期間で按分計上する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は372百万円、延滞債権額は2,756百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,175百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,304百万円であります。

なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、740百万円であります。

5. 為替決済等の担保として、有価証券21,484百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,453百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,840百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が13,079百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 2,251百万円

(中間連結損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 842 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
A種普通株式	200	—	—	200	(注)
B種普通株式	600	—	—	600	(注)
合計	2,000	—	—	2,000	

(注) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換（取得）請求権及び現金による（強制）取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金	240,265
日本銀行預け金を除く預け金	△10,553
現金及び現金同等物	229,711

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 3) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	240,265	240,265	—
(2) 買入金銭債権	127,161	127,161	—
(3) 有価証券 その他有価証券	218,735	218,735	—
(4) 貸出金 貸倒引当金 (※1)	576,524 △1,653		
	574,870	579,044	4,173
資産計	1,161,034	1,165,207	4,173
(1) 預金	1,104,935	1,110,653	5,718
負債計	1,104,935	1,110,653	5,718

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注 2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注 3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産 (3) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (※1)	4,745
合計	4,745

(※1) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券 (平成 24 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超える もの	債券	48,966	47,554	1,411
	国債	13,708	13,163	544
	短期社債	—	—	—
	社債	35,258	34,391	867
	その他	198,607	194,577	4,030
	外国証券	76,523	73,597	2,925
	その他	122,084	120,979	1,104
	小計	247,574	242,132	5,442
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えない もの	債券	35,947	35,969	△22
	国債	28,857	28,873	△15
	短期社債	4,999	4,999	—
	社債	2,089	2,095	△6
	その他	62,375	66,092	△3,717
	外国証券	57,298	61,000	△3,701
	その他	5,077	5,092	△15
	小計	98,322	102,062	△3,739
合計		345,897	344,194	1,703

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 29,094円11銭

1株当たり中間純利益金額 1,910円56銭

(参考) 個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	231,186	238,805
買入金銭債権	156,169	127,161
有価証券	344,845	233,623
貸出金	464,003	576,524
その他資産	14,711	18,167
有形固定資産	2,258	2,240
無形固定資産	2,473	2,014
貸倒引当金	△820	△1,653
資産の部合計	1,214,827	1,196,882
負債の部		
預金	1,116,723	1,105,177
借入金	5,047	—
その他負債	31,583	31,198
未払法人税等	1,624	274
資産除去債務	180	177
その他の負債	29,778	30,746
賞与引当金	413	394
役員退職慰労引当金	69	78
ポイント引当金	676	776
その他の引当金	6	14
繰延税金負債	2,949	320
負債の部合計	1,157,470	1,137,960
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	48,750	48,750
資本準備金	48,750	48,750
利益剰余金	△44,562	△40,842
その他利益剰余金	△44,562	△40,842
繰越利益剰余金	△44,562	△40,842
株主資本合計	55,437	59,157
その他有価証券評価差額金	1,919	△235
評価・換算差額等合計	1,919	△235
純資産の部合計	57,357	58,922
負債及び純資産の部合計	1,214,827	1,196,882

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	15,619	18,055
資金運用収益	8,339	9,951
(うち貸出金利息)	3,774	6,233
(うち有価証券利息配当金)	2,708	2,263
役務取引等収益	2,051	2,941
その他業務収益	4,309	1,107
その他経常収益	918	4,055
経常費用	11,891	16,295
資金調達費用	2,232	2,101
(うち預金利息)	2,217	1,945
役務取引等費用	1,551	2,256
その他業務費用	0	0
営業経費	7,941	11,086
その他経常費用	165	851
経常利益	3,728	1,759
特別利益	42	—
固定資産処分益	42	—
特別損失	75	11
固定資産処分損	0	8
解約違約金	75	2
税引前中間純利益	3,694	1,747
法人税、住民税及び事業税	23	198
法人税等調整額	△0	△2,170
法人税等合計	23	△1,972
中間純利益	3,671	3,720

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	51,250	51,250
当中間期末残高	51,250	51,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	48,750	48,750
当中間期末残高	48,750	48,750
資本剰余金合計		
当期首残高	48,750	48,750
当中間期末残高	48,750	48,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△49,249	△44,562
当中間期変動額		
中間純利益	3,671	3,720
当中間期変動額合計	3,671	3,720
当中間期末残高	△45,578	△40,842
利益剰余金合計		
当期首残高	△49,249	△44,562
当中間期変動額		
中間純利益	3,671	3,720
当中間期変動額合計	3,671	3,720
当中間期末残高	△45,578	△40,842
株主資本合計		
当期首残高	50,750	55,437
当中間期変動額		
中間純利益	3,671	3,720
当中間期変動額合計	3,671	3,720
当中間期末残高	54,421	59,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,023	1,919
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△5,999	△2,154
当中間期変動額合計	△5,999	△2,154
当中間期末残高	△3,975	△235

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,023	1,919
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	△5,999	△2,154
当中間期変動額合計	△5,999	△2,154
当中間期末残高	△3,975	△235
純資産合計		
当期首残高	52,773	57,357
当中間期変動額		
中間純利益	3,671	3,720
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	△5,999	△2,154
当中間期変動額合計	△2,327	1,565
当中間期末残高	50,446	58,922

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～18年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2～5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
 - (4) ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
 - (5) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額14,887百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は372百万円、延滞債権額は2,756百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,175百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,304百万円であります。
 なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は740百万円であります。
6. 為替決済等の担保として、有価証券21,484百万円を差し入れております。
 また、その他資産には、保証金1,314百万円が含まれております。
7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,840百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が13,079百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額2,032百万円

（中間損益計算書関係）

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額842百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成 24 年 9 月 30 日現在)

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

2. その他有価証券 (平成 24 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	債券	48,966	47,554	1,411
	国債	13,708	13,163	544
	短期社債	—	—	—
	社債	35,258	34,391	867
	その他	198,607	194,577	4,030
	外国証券	76,523	73,597	2,925
	その他	122,084	120,979	1,104
	小計	247,574	242,132	5,442
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	債券	35,947	35,969	△22
	国債	28,857	28,873	△15
	短期社債	4,999	4,999	—
	社債	2,089	2,095	△6
	その他	62,375	66,092	△3,717
	外国証券	57,298	61,000	△3,701
	その他	5,077	5,092	△15
	小計	98,322	102,062	△3,739
合計		345,897	344,194	1,703

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	14,982 百万円
賞与引当金	150
未払事業税	60
貸倒引当金	542
貸出金	2,479
その他有価証券評価差額金	1,332
その他	1,027
繰延税金資産小計	20,575
評価性引当額	△18,916
繰延税金資産合計	1,658
繰延税金負債	
有形固定資産	△40
その他有価証券評価差額金	△1,939
繰延税金負債合計	△1,979
繰延税金負債の純額	320 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	38.00 %
(調整)	
住民税均等割	1.80 %
受取配当金	△4.74 %
評価性引当額の増減	△148.91 %
その他	1.00 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△112.84 %

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	29,461円13銭
1株当たり中間純利益金額	1,860円03銭

その他の財務情報

主要経営指標 (連結)

(単位: 百万円)

	平成23年9月 中間期	平成24年9月 中間期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
経常収益	17,565	20,438	19,652	34,458
経常利益又は経常損失(△)	4,014	2,192	△2,723	4,413
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	3,626	3,821	△1,978	4,271
包括利益	△2,368	1,670	42	4,176
純資産額	49,996	58,202	52,786	56,534
総資産額	1,101,231	1,198,125	997,535	1,217,681
連結自己資本比率	10.16%	8.12%	12.38%	8.74%

主要経営指標 (単体)

(単位: 百万円)

	平成22年9月 中間期	平成23年9月 中間期	平成24年9月 中間期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
経常収益	8,989	15,619	18,055	19,652	28,971
経常利益又は 経常損失(△)	△2,634	3,728	1,759	△2,723	3,534
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△1,928	3,671	3,720	△1,978	4,687
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株
純資産額	54,572	50,446	58,922	52,773	57,357
総資産額	968,115	1,099,493	1,196,882	996,094	1,214,827
預金残高	891,704	1,024,931	1,105,177	920,074	1,116,723
貸出金残高	235,041	401,866	576,524	291,857	464,003
有価証券残高	384,014	260,651	233,623	322,871	344,845
単体自己資本比率	16.27%	11.96%	10.41%	14.68%	11.32%
従業員数	482人	583人	856人	523人	847人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用および嘱託を含めておりません。

粗利益等 (単体)

(単位: 百万円)

	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,016	1,091	6,107	6,540	1,309	7,850
役務取引等収支	500	—	500	685	—	685
その他業務収支	4,308	—	4,308	1,106	—	1,106
業務粗利益	9,825	1,091	10,916	8,332	1,309	9,642
業務粗利益率	2.08%	1.42%	2.32%	1.51%	1.84%	1.75%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘 (単体)

(単位: %)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
資金運用利回(A)	1.77	1.81
資金調達利回(B)	0.46	0.37
資金利鞘(A)-(B)	1.30	1.43

営業経費の内訳 (単体)

(単位: 百万円)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
営業経費	7,941	11,086
うち人件費	1,965	2,946
うち物件費	5,530	7,647

預金の中間期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
流動性預金	174,655	225,850
定期性預金	849,968	878,552
その他預金	308	774
合計	1,024,931	1,105,177

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

貸出金の中間期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
割引手形	652	740
証書貸付	395,944	558,386
当座貸越	5,270	17,396
合計	401,866	576,524

(注) 国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

貸出金の使途別残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
設備資金	381,770	528,853
運転資金	20,096	47,670
合計	401,866	576,524

貸出金の業種別残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
製造業	139	1,530
建設業	343	2,433
卸売業	170	4,510
小売業	9	2,373
金融業・保険業	—	4,404
不動産業	—	7,462
個人	401,204	551,893
その他	—	1,916
合計	401,866	576,524

貸倒引当金の中間期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
一般貸倒引当金	234	467
個別貸倒引当金	177	1,186
合計	412	1,653

金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	469	1,882
危険債権	322	1,260
要管理債権	1,450	2,214
正常債権	399,999	572,040
合計	402,242	577,398

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単体) (単位: 百万円)

	平成 23 年 9 月末					平成 24 年 9 月末				
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	合計
国債	39,992	—	—	18,914	58,906	21,484	—	—	21,081	42,566
短期社債	4,999	—	—	—	4,999	4,999	—	—	—	4,999
社債	—	7,196	5,667	19,368	32,232	—	3,801	7,205	26,340	37,347
その他	1,500	167,518	96,485	48,570	314,074	6,728	145,401	62,913	45,940	260,983
合計	46,491	174,714	102,153	86,852	410,212	33,213	149,202	70,119	93,362	345,897

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の中間期末残高 (単体) (単位: 百万円)

	平成 23 年 9 月末			平成 24 年 9 月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	58,906	—	58,906	42,566	—	42,566
短期社債	4,999	—	4,999	4,999	—	4,999
社債	32,232	—	32,232	37,347	—	37,347
株式	10,374	—	10,374	14,887	—	14,887
その他	159,935	154,138	314,074	127,161	133,822	260,983
合計	266,448	154,138	420,587	226,963	133,822	360,785

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等 (単体)

①売買目的有価証券

該当事項ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成 23 年 9 月末					平成 24 年 9 月末				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額		取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	58,103	58,906	802	806	4	42,037	42,566	529	544	15
短期社債	4,999	4,999	—	—	—	4,999	4,999	—	—	—
社債	31,404	32,232	828	828	—	36,486	37,347	860	867	6
その他	318,174	314,074	△4,100	2,066	6,167	260,670	260,983	313	4,030	3,717
合計	412,682	410,212	△2,470	3,701	6,171	344,194	345,897	1,703	5,442	3,739

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末 (速報値)
基本的項目 (A)	45,458	50,011
補完的項目 (B)	234	467
控除項目 (C)	50	4,745
自己資本額 ((A)+(B))-(C) (D)	45,643	45,733
資産 (オン・バランス) 項目 (E)	429,122	528,752
オフ・バランス取引等項目 (F)	—	1,867
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 (G)	19,967	32,031
リスクアセット等 (E)+(F)+(G) (H)	449,089	562,651
連結自己資本比率(D)/(H)	10.16 %	8.12 %
参考: Tier1 比率(A)/(H)	10.12 %	8.88 %

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末 (速報値)
基本的項目 (A)	54,421	59,157
補完的項目 (B)	234	467
控除項目 (C)	—	—
自己資本額 ((A)+(B))-(C) (D)	54,656	59,625
資産 (オン・バランス) 項目 (E)	438,091	542,483
オフ・バランス取引等項目 (F)	—	1,867
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 (G)	18,804	28,053
リスクアセット等 (E)+(F)+(G) (H)	456,895	572,404
単体自己資本比率(D)/(H)	11.96 %	10.41 %
参考: Tier1 比率(A)/(H)	11.91 %	10.33 %

以 上